

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年12月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
【会社名】	株式会社アスカネット
【英訳名】	Asukanet Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 雄司
【本店の所在の場所】	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号
【電話番号】	082-850-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO 功野 顕也
【最寄りの連絡場所】	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号
【電話番号】	082-850-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO 功野 顕也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間		自 2021年 5月1日 至 2021年 10月31日	自 2022年 5月1日 至 2022年 10月31日	自 2021年 5月1日 至 2022年 4月30日
売上高	(千円)	2,930,849	3,160,445	6,331,332
経常利益	(千円)	117,196	150,177	452,715
四半期(当期)純利益	(千円)	80,148	103,723	332,810
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数	(株)	17,464,000	17,464,000	17,464,000
純資産額	(千円)	5,803,416	5,824,285	6,020,785
総資産額	(千円)	6,481,305	6,638,328	6,896,235
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.76	6.20	19.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7.00
自己資本比率	(%)	89.5	87.7	87.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	320,279	82,660	827,132
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,771	171,575	91,260
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,306	314,519	157,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,669,255	1,596,572	1,994,178

回次	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2021年 8月1日 至 2021年 10月31日	自 2022年 8月1日 至 2022年 10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.07	3.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する状況のもと、行動制限の解除やワクチンの普及により経済活動が徐々に正常化に向かっている一方で、急激な円安の進行や原材料価格の高騰などから、依然として先行きの見通しは不透明な状態が続いております。

このような環境の中、当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するフューネラル事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するフォトブック事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指す空中ディスプレイ事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(フューネラル事業)

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により参列者が減少傾向にあるなど葬儀の小型化が継続しているものの、葬儀の施行自体は正常化しており、自社営業による葬儀社との新規契約獲得が堅調であったことに加え、全国的に葬儀施行件数が増加したため、主力である画像処理収入は好調に推移いたしました。それに伴い、インク、ペーパー、額などのサプライ品売上も伸長いたしました。また、遺影写真出力用システムやアウトドアディスプレイ用機器の売上も順調でした。葬儀業界向けDXサービスの「tsunagoo」につきましては、新規契約数を伸ばすために、システムの安定化や利便性の向上を進めるとともに、営業を強化してまいりました。

利益面につきましては、人員不足となっておりました画像処理部門を中心に積極的に人員を増強した結果、人件費が増加し、また、採用関連費用や旅費交通費などの経費も増加したものの、売上増加の貢献が大きく、セグメント利益は増加いたしました。

その結果、売上高は1,443,666千円（前年同四半期比112.8%）、セグメント利益は312,020千円（前年同四半期比104.1%）となりました。

(フォトブック事業)

当事業では、プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真からフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、主力であるウェディング市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は残っているものの、遅れていた都市圏も含め全国的に回復傾向が見られております。また、スタジオ向け写真集も堅調に推移したため、プロフェッショナル写真家向け市場の売上は想定を上回って推移いたしました。プロフェッショナル写真家向け写真集ブランドである「アスカブック」20周年記念として「第8回等身大フォトアワード」に加え、「ペットの等身大フォトアワード」「アルバムデザインアワード」を開催し、活況を呈しました。

一般消費者向け市場については、海外旅行やイベントなどの自粛、マスク着用の常態化による撮影機会の減少が継続しており厳しい経営環境となっております。自社ブランド「マイブック」、OEM部門とも厳しい環境の影響を受け、売上は前年同四半期実績を下回りました。このような中、工夫を凝らしたキャンペーンや効率的なプロモーションを実施し、新しいサービスとして「マイブック年賀状」をリリースいたしました。

利益面につきましては、材料費や水道光熱費の高騰などコストアップ要因もありましたが、稼働率の回復による固定費の回収が進み、売上総利益率が改善したことにより、セグメント利益は増加いたしました。

その結果、売上高は1,668,521千円（前年同四半期比104.6%）、セグメント利益は282,940千円（前年同四半期比114.2%）となりました。

(空中ディスプレイ事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指しており、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれを開発、製造、販売しております。

営業面につきましては、国内は自社営業を主として、海外は代理店を主として販売を推進しております。国内では、実証実験の継続、美術館等での展示、メモリアルイベントでの活用などが進んでまいりました。海外では、中国市場はゼロコロナ政策の影響により営業活動が大きく制限されておりますものの、北米・ヨーロッパ・中東エリアでは営業活動が正常化しつつあります。各エリアの代理店の展示会出展のサポートを行ったほか、エレベータモジュールや車載向けの提案を代理店と協調して進めてまいりました。特に中東エリアにおいては、サイネージ用途の大型ガラス製ASKA3Dプレートのニーズが強く、その案件の取り込みに注力してまいりました。

製造・開発面につきましては、ガラス製、樹脂製とも外製による生産の安定、供給拡大、低コストへの取組を進めるほか、大型化へもトライしております。ガラス製ASKA3Dプレートにつきましては1m角プレートの安定生産、樹脂製ASKA3Dプレートにつきましては310mm角の製品開発を進めております。自社技術開発センターでは中型ガラス製ASKA3Dプレートの製造技術確立に向けて、特に貼り合わせ技術の開発を進めております。

売上につきましては、コロナ禍による営業活動の制限を起因として、海外を中心に有力案件が長期化傾向となっていることから、前年同四半期実績を若干下回る結果となりました。

損益面につきましては、展示会出展の増加により広告宣伝費が増加したものの、研究開発テーマの絞り込みによる研究開発費のコントロールなどにより、セグメント損失は前年同四半期実績に比べ縮小いたしました。

その結果、売上高は51,157千円（前年同四半期比89.6%）、セグメント損失は161,274千円（前年同四半期は170,851千円の損失）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,160,445千円（前年同四半期比107.8%）となり、利益面につきましては、各事業においてセグメント利益が増加・改善したことにより、経常利益は150,177千円（前年同四半期比128.1%）、四半期純利益は103,723千円（前年同四半期比129.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ257,906千円減少し、6,638,328千円となりました。これは主に、商品及び製品が84,403千円、仕掛品が33,536千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が397,605千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ61,405千円減少し、814,043千円となりました。これは主に、未払法人税等が70,200千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ196,500千円減少し、5,824,285千円となりました。これは主に、自己株式の増加189,465千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ397,605千円減少し、1,596,572千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、82,660千円（前年同四半期は320,279千円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加117,545千円を計上したものの、税引前四半期純利益150,177千円、減価償却費201,089千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、171,575千円（前年同四半期は55,771千円の獲得）となりました。これは主に、生産設備購入など有形固定資産の取得による支出140,497千円、無形固定資産の取得による支出30,149千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、314,519千円（前年同四半期は118,306千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額117,379千円、自己株式取得による支出196,421千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は127,590千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株でありま す。
計	17,464,000	17,464,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月1日～ 2022年10月31日		17,464,000		490,300		606,585

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2022年10月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区	2,692,000	16.20
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28-14	434,700	2.61
株式会社広島銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	380,000	2.29
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー	357,074	2.15
木原 伸二	広島県広島市南区	324,000	1.95
功野 顕也	広島県広島市中区	307,900	1.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	260,673	1.57
山口 浩司	福岡県福岡市西区	231,800	1.39
佐橋 英紀	愛知県瀬戸市	170,800	1.03
松尾 雄司	広島県広島市南区	163,800	0.99
計		5,322,747	32.02

(注) 上記のほか当社保有の自己株式842,257株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年10月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 842,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,610,700	166,107	
単元未満株式	普通株式 11,100		
発行済株式総数	17,464,000		
総株主の議決権		166,107	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2022年10月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	842,200		842,200	4.82
計		842,200		842,200	4.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年5月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,178	1,601,572
受取手形及び売掛金	836,041	846,043
商品及び製品	304,090	388,494
仕掛品	169,022	202,559
原材料及び貯蔵品	84,426	84,031
その他	43,589	50,076
貸倒引当金	2,810	3,219
流動資産合計	3,433,537	3,169,558
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	906,630	898,419
機械及び装置（純額）	522,592	503,401
土地	844,060	844,060
その他（純額）	183,767	196,477
有形固定資産合計	2,457,050	2,442,359
無形固定資産		
投資その他の資産	208,440	224,709
投資その他の資産		
投資有価証券	587,437	590,686
その他	209,768	211,015
投資その他の資産合計	797,206	801,701
固定資産合計	3,462,698	3,468,769
資産合計	6,896,235	6,638,328
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,892	156,778
未払金	197,458	209,195
未払法人税等	131,400	61,200
賞与引当金	161,620	180,500
その他	191,216	196,226
流動負債合計	864,587	803,900
固定負債		
退職給付引当金	5,351	5,351
その他	5,510	4,791
固定負債合計	10,862	10,143
負債合計	875,449	814,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	619,556	624,486
利益剰余金	5,196,424	5,182,504
自己株式	298,392	487,857
株主資本合計	6,007,889	5,809,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,896	14,851
評価・換算差額等合計	12,896	14,851
純資産合計	6,020,785	5,824,285
負債純資産合計	6,896,235	6,638,328

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	2,930,849	3,160,445
売上原価	1,559,284	1,714,196
売上総利益	1,371,564	1,446,248
販売費及び一般管理費	1,258,030	1,308,770
営業利益	113,533	137,478
営業外収益		
受取利息	291	1,159
受取配当金	600	600
受取手数料	155	173
為替差益	1,208	8,884
未払配当金除斥益	1,007	733
その他	400	1,736
営業外収益合計	3,662	13,286
営業外費用		
自己株式取得費用		587
営業外費用合計		587
経常利益	117,196	150,177
特別損失		
固定資産売却損	708	
固定資産除却損	48	0
特別損失合計	756	0
税引前四半期純利益	116,439	150,177
法人税等	36,291	46,453
四半期純利益	80,148	103,723

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	116,439	150,177
減価償却費	228,718	201,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	102	408
賞与引当金の増減額(は減少)	8,090	18,880
受取利息及び受取配当金	891	1,759
為替差損益(は益)	1,422	5,829
固定資産売却損	708	
固定資産除却損	48	0
売上債権の増減額(は増加)	7,746	10,002
棚卸資産の増減額(は増加)	67,755	117,545
仕入債務の増減額(は減少)	5,946	26,114
未払消費税等の増減額(は減少)	7,851	27,762
その他	4,012	13,026
小計	281,794	194,568
利息及び配当金の受取額	1,098	1,099
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	37,387	113,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,279	82,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	405,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	270,345	140,497
有形固定資産の売却による収入	667	
無形固定資産の取得による支出	41,328	30,149
投資有価証券の取得による支出	27,492	
貸付けによる支出	882	
貸付金の回収による収入	147	147
その他	4,994	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,771	171,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	118,306	117,379
自己株式の取得による支出		196,421
その他		718
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,306	314,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,422	5,829
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259,166	397,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,088	1,994,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,669,255	1,596,572

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
(税金費用の計算) 当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
給与手当	270,911千円	291,060千円
賞与引当金繰入額	67,715	76,392

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金	1,674,255千円	1,601,572千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	1,669,255	1,596,572

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月27日 定時株主総会	普通株式	117,942	7.00	2021年4月30日	2021年7月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	117,644	7.00	2022年4月30日	2022年7月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,279,355	1,594,424	57,069	2,930,849		2,930,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高			54	54	54	
計	1,279,355	1,594,424	57,123	2,930,903	54	2,930,849
セグメント利益 又は損失()	299,775	247,799	170,851	376,723	263,189	113,533

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 263,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,443,666	1,665,621	51,157	3,160,445		3,160,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,900		2,900	2,900	
計	1,443,666	1,668,521	51,157	3,163,346	2,900	3,160,445
セグメント利益 又は損失()	312,020	282,940	161,274	433,687	296,209	137,478

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 296,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	フューネラル事業	フォトブック事業	空中ディスプレイ事業	
役務収益				
画像処理等収入	838,148			838,148
その他	32,456			32,456
役務収益計	870,605			870,605
製品売上高				
フォトブックBtoB売上	4,969	914,959		919,929
フォトブックBtoC売上		631,225		631,225
ASKA3D売上	665		57,069	57,734
その他		48,239		48,239
製品売上高計	5,634	1,594,424	57,069	1,657,129
商品売上高	403,114			403,114
顧客との契約から生じる収益	1,279,355	1,594,424	57,069	2,930,849
外部顧客への売上高	1,279,355	1,594,424	57,069	2,930,849

当第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	フューネラル事業	フォトブック事業	空中ディスプレイ事業	
役務収益				
画像処理等収入	926,694			926,694
その他	40,182			40,182
役務収益計	966,876			966,876
製品売上高				
フォトブックBtoB売上	5,251	1,047,871		1,053,123
フォトブックBtoC売上		564,656		564,656
ASKA3D売上			51,157	51,157
その他		53,093		53,093
製品売上高計	5,251	1,665,621	51,157	1,722,030
商品売上高	471,538			471,538
顧客との契約から生じる収益	1,443,666	1,665,621	51,157	3,160,445
外部顧客への売上高	1,443,666	1,665,621	51,157	3,160,445

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	4.76	6.20
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	80,148	103,723
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,148	103,723
普通株式の期中平均株式数(株)	16,852,391	16,721,532

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月13日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 康 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの2022年5月1日から2023年4月30日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。